

別表1 給与所得の速算表

給与等の収入金額の合計額		給与等の収入金額の合計額から550,000円を控除した金額
から	まで	
550,999円まで		0円
円 551,000	1,618,999	給与等の収入金額の合計額から550,000円を控除した金額
1,619,000	1,619,999	1,069,000円
1,620,000	1,621,999	1,070,000円
1,622,000	1,623,999	1,072,000円
1,624,000	1,627,999	1,074,000円
1,628,000	1,799,999	給与等の収入金額の合計額を「4」で割って千円未満の端数を切り捨ててください。(算出金額:A)
1,800,000	3,599,999	「A × 4 × 60% + 100,000円」で求めた金額
3,600,000	6,599,999	「A × 4 × 70% - 80,000円」で求めた金額
6,600,000	8,499,999	「A × 4 × 80% - 440,000円」で求めた金額
8,500,000円以上		「収入金額 × 90% - 1,100,000円」で求めた金額
		「収入金額 - 1,950,000円」で求めた金額

(注)《計算例》「給与等の収入金額の合計額」が5,812,500円の場合の給与所得の金額
① 5,812,500円 ÷ 4 = 1,453,125円
② 1,453,125円の千円未満の端数を切り捨てる → 1,453,000円……A
③ 1,453,000円 × 4 × 0.8 - 440,000円 = 4,209,600円

区 分		種 目	④ 収入金額	⑤ 必要経費	⑥ 差引(④-⑤)	⑦ 特別控除額	所得金額(⑥-⑦)
短期譲渡	9%適用分(一般)	一般			⑮		⑳
		5%適用分(軽減)			⑯		㉑
長期譲渡	一般	優良住宅地等			㉒		㉓
		居住用財産			㉔		㉕
株式等の譲渡	一般	一般			㉖		㉗
		上場			㉘		㉙
先物取引事業・雑所得	④ 収入金額	⑤ 必要経費	⑥ 特別控除額	⑦ 青色申告特別控除額	所得金額(⑥-⑦-⑧-⑨)		㉚
		⑧ 必要経費	⑨ 特別控除額	⑩ 退職所得控除額	⑪ 差引(⑥-⑩)	所得金額(㉚×%)	㉛
山林所得	④ 収入金額	⑤ 必要経費	⑥ 特別控除額	⑦ 青色申告特別控除額	所得金額(⑥-⑦-⑧-⑨)		㉜
		⑧ 必要経費	⑨ 特別控除額	⑩ 退職所得控除額	⑪ 差引(⑥-⑩)	所得金額(㉜×%)	㉝
退職所得	④ 収入金額	⑤ 必要経費	⑥ 特別控除額	⑦ 青色申告特別控除額	所得金額(⑥-⑦-⑧-⑨)		㉞
		⑧ 必要経費	⑨ 特別控除額	⑩ 退職所得控除額	⑪ 差引(⑥-⑩)	所得金額(㉞×%)	㉟

種 目	所得の生ずる場所	④ 収入金額	⑤ 必要経費	所得金額(④-⑤)

月	月	取	月	月	取	月	月	取	月	月	取	小 計
1		4			7			10				
2		5			8			11				賞 与 等
3		6			9			12				
雇用主又は事業所の所在地												合計収入 (表面の給与収入金額⑥)
雇用主又は事業所の名称												

●専従者控除

事業主

専従者

氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者控除額
1		明・大・昭・平・・・生	ヶ月	
個人番号				
氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者控除額
2		明・大・昭・平・・・生	ヶ月	
個人番号				
氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者控除額
3		明・大・昭・平・・・生	ヶ月	
個人番号				

●別居の扶養親族等に関する事項

別居の扶養親族等

氏 名	住所	二重国籍者 又は外国籍者 国籍 別記
1		
個人番号		
氏 名 <th>住所</th> <th> 二重国籍者 又は外国籍者 国籍 別記 </th>	住所	二重国籍者 又は外国籍者 国籍 別記
2		
個人番号		
氏 名 <th>住所</th> <th> 二重国籍者 又は外国籍者 国籍 別記 </th>	住所	二重国籍者 又は外国籍者 国籍 別記
3		
個人番号		

氏 名	続柄	生 年 月 日	特別障害者に該当する場合	個 人 番 号
		明・大・昭・平・令		

寄 附 金	都道府県、市区町村分	円	条 例	愛知県	円
税額控除	住所地の共同基金、任意会費	円	指定分	大府市	円

前年中(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)又は一部の期間に所得がなかった方でも、後日、所得課税証明書を交付する場合の基礎資料や国民健康保険税の判定資料として必要となりますので、下記の該当欄に所得がなかった理由、生活状況等を記入してください。	5 雇用保険・失業給付を受給していた。
1 下記の人から扶養又は援助を受けていた。	(受給期間 年 月～ 年 月)(受給額) 円
2 学生であった。	6 病気療養中(入院・通院) 年 月 から 年 月 まで
3 傷病者や遺族の慰給・年金などを受給していた。(障害者年金・遺族年金・慰給・その他)(支払者) (受給金額) 円	7 その他(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)の生活状況
4 貯金・蓄えて生活をしていた。	

別表2 公的年金等に係る雑所得の速算表

年 区 分	公的年金等の収入金額の合計額	割 合	控 除 額(※)
昭和三十一年一月一日以後に生まれた方	[公的年金等の収入金額の合計額が600,000円までの場合は、所得金額はゼロとなります。]		
	600,001円から 1,299,999円まで	100%	600,000円
	1,300,000円から 4,099,999円まで	75%	275,000円
	4,100,000円から 7,699,999円まで	85%	685,000円
昭和三十一年一月一日以前に生まれた方	[公的年金等の収入金額の合計額が1,100,000円までの場合は、所得金額はゼロとなります。]		
	1,100,001円から 3,299,999円まで	100%	1,100,000円
	3,300,000円から 4,099,999円まで	75%	275,000円
	4,100,000円から 7,699,999円まで	85%	685,000円
令和三十一年一月一日以後に生まれた方	[公的年金等の収入金額の合計額が600,000円までの場合は、所得金額はゼロとなります。]		
	600,001円から 1,299,999円まで	100%	600,000円
	1,300,000円から 4,099,999円まで	75%	275,000円
	4,100,000円から 7,699,999円まで	85%	685,000円
令和三十一年一月一日以前に生まれた方	[公的年金等の収入金額の合計額が1,100,000円までの場合は、所得金額はゼロとなります。]		
	1,100,001円から 3,299,999円まで	100%	1,100,000円
	3,300,000円から 4,099,999円まで	75%	275,000円
	4,100,000円から 7,699,999円まで	85%	685,000円
令和三十一年一月一日以後に生まれた方	[公的年金等の収入金額の合計額が600,000円までの場合は、所得金額はゼロとなります。]		
	600,001円から 1,299,999円まで	100%	600,000円
	1,300,000円から 4,099,999円まで	75%	275,000円
	4,100,000円から 7,699,999円まで	85%	685,000円
令和三十一年一月一日以前に生まれた方	[公的年金等の収入金額の合計額が1,100,000円までの場合は、所得金額はゼロとなります。]		
	1,100,001円から 3,299,999円まで	100%	1,100,000円
	3,300,000円から 4,099,999円まで	75%	275,000円
	4,100,000円から 7,699,999円まで	85%	685,000円

(注)《計算例》昭和35年1月1日以前に生まれた方(年齢65歳以上の方)で「公的年金等の収入金額の合計額」が350万円の場合の公的年金等に係る雑所得の金額
3,500,000円 × 0.75 - 275,000円 = 2,350,000円

※公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が、1,000万円超2,000万円以下の場合には控除額から-10万円、2,000万円を超える場合は-20万円し計算する。

分離課税所得がある方の書きかたは、税務課にお尋ねください

源泉徴収票が発行されない事業所の場合に月額(総支給額)を記載してください

前年中に課税となる所得がなかった場合は、生活状況を記載してください

申告書記入の手順例

◆ 収入0円の申告

- ① 表面上部の住所氏名等を記入
- ② 表面所得金額⑪合計に0と記入
- ③ 裏面「所得がなかった方の記載欄」に生活状況等を記入

◆ 扶養の追加

- ① 表面住所氏名等を記入
- ② 表面配偶者、扶養親族、16歳未満の扶養親族の欄に扶養に追加する方の氏名等を記入

※作成した申告書を郵送又は市役所税務課市民税係までご持参ください。この際、本人確認書類及び個人番号確認書類(マイナンバーカード、記載の変更のない個人番号通知カード、個人番号記載の住民票のいずれか)を郵送の場合はコピーの同封、ご持参の場合はご提示をお願いします。

令和7年度分 市民税・県民税 申告書の手引き

この申告書は、あなたの市民税・県民税額を正しく算出する基礎となるものです。また、所得課税(非課税) 証明書などの発行にあたっての資料にもなりますので、必ず期限までに提出してください。



申告書の提出期限
令和7年3月17日(月)

問い合わせ先・申告書提出先
〒474-8701
大府市中央町五丁目70番地
大府市総務部税務課市民税係
TEL (0562)45-6217(直通)

電子申告が可能になりました。詳しくは大府市公式ウェブサイトをご覧ください。
右のQRコードを読み取ることで確認できます。
市役所2階申告受付会場、または税務課市民税係窓口へ直接ご持参いただくか郵送での提出もできます。

※提出する前に、確認をお願いします。

☐ 氏名の記入
☐ 必要な書類の添付
☐ 郵送するときは、封筒に郵便切手を貼ってください。

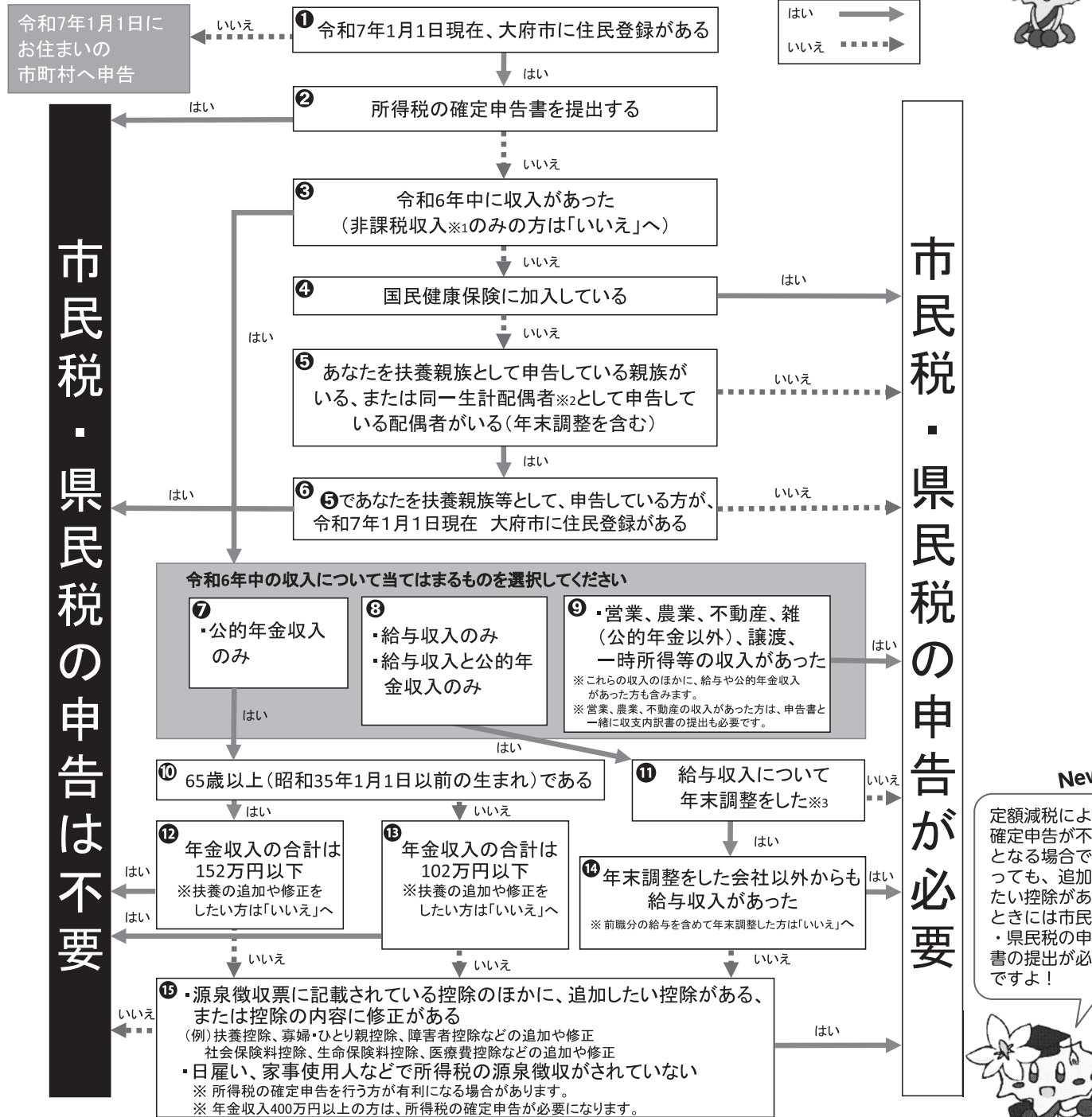
※申告に必要なもの

・市民税・県民税申告書
・所得の資料
(源泉徴収票・収入のわかるもの)
・収支内訳書
(営業等所得、農業所得、または不動産所得のある方)

・所得控除の各種証明書原本
・マイナンバーカードもしくはマイナンバーがわかる書類の写し
・本人確認書類の写し
(運転免許証、健康保険証等)

市役所2階会議室での確定申告受付期間が変更になります。
令和7年2月17日(月)～3月17日(月)
お間違のないよう、お気を付けください。

市県民税の申告が必要かどうか確認できます(フローチャートは目安です)



市民税・県民税の申告は不要

市民税・県民税の申告が必要

New!
定額減税により確定申告が不要となる場合であっても、追加したい控除があるときには市民税・県民税の申告書の提出が必要です!

(※1) 非課税収入とは、市民税・県民税の課税されない所得です。傷病年金や遺族年金、雇用保険の失業等給付などがあります。
(※2) 同一生計配偶者とは、納税者と生計を一にする配偶者のうち、合計所得金額が48万円以下の方をいいます。
(※3) 会社等で年末調整をしていても、会社等から大府市に給与支払報告書が提出されていない場合、市民税・県民税の申告が必要になることがあります。
QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

